

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア

上場取引所 東

コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 一行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	761	18.1	△387	—	△353	—	△278	—
21年3月期第3四半期	644	—	△586	—	△569	—	△514	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△1,870.37	—
21年3月期第3四半期	△3,621.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,223	1,987	89.4	13,026.16
21年3月期	2,130	1,852	86.7	12,859.55

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,987百万円 21年3月期 1,846百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420	30.2	△390	—	△395	—	△398	—	△2,675.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 152,602株 21年3月期 143,602株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 148,761株 21年3月期第3四半期 142,028株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、平成20年5月15日付発表の「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度の目標である「収益力の向上」ならびに「成長分野への挑戦によるコアドメインの拡大とサービス型ライセンス事業による安定収益モデルの確立」達成に向け、各施策を実施してまいりました。

売上に関しては、コアドメインのひとつである医療分野において、大手病院の放射線科向け、『AmiVoice® EX』シリーズの販売が堅調に推移しました。議事録分野においても、総務委員会で採用されていた東京都議会より全12委員会での一括導入という大型案件を獲得し全体の売上伸長に寄与いたしました。また、コールセンタ向けソリューションにおいては、各社とも引続き設備投資に対して慎重な姿勢を継続しておりますが、みずほ情報総研株式会社など有力な金融系開発パートナーとの共同マーケティング等の効果が出始め、新たに大手金融機関での導入やテーマパークのコールセンタへの自動音声応答システム（IVR）の導入に成功しました。さらに教育分野では、昨年より採用されている株式会社ベネッセコーポレーションの次世代型通信講座「進研ゼミ+i」中1コースに加えて、中2コースへも採用が拡大されました。モバイル分野においては富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズにおける当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入が伸び、これらサービス型ライセンス事業が売上構造を支え、当社の収益体質の確立に関して着実に成果が見え始めております。

損益に関しては、受注プロジェクトの峻別・徹底したプロジェクトの進捗管理に加えて、教育やモバイル分野におけるライセンス収入の比率が高まると同時に、ソリューション部門においても案件の大型化に伴いライセンス収入比率が高まり、売上高総利益率の改善が進みました。また、外注費抑制、支払手数料削減等による販売管理費抑制も継続して取り組んでおり、収益力改善に関して着実に成果が見えてきております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は761百万円（前年同四半期は売上高644百万円）、営業損失は387百万円（前年同四半期は営業損失586百万円）、経常損失は353百万円（前年同四半期は経常損失569百万円）、四半期純損失は278百万円（前年同四半期は四半期純損失514百万円）と前年同四半期と比較し売上を増大させ、赤字幅を縮小いたしました。

なお当社は平成21年8月7日付で、株式会社ニチイ学館と資本業務提携契約書を締結し、医療・介護・教育の各分野において音声認識技術AmiVoice®を中心とした音声認識ソリューションサービスならびにライセンス販売の協業体制を構築し、医療現場、介護現場の業務効率化・IT化のサポート、新たな教育講座開発等を実現していく予定であります。

当第3四半期連結会計期間において、資本業務提携の第一弾として、医療分野における音声の自動テキスト化を利用した新しい事務代行サービスの展開を目指して、株式会社サイバークラーク研究所（株式会社ニチイ学館の子会社）に出資し、株式会社ニチイ学館と共同で事業開発に着手いたしました。

音声事業のうち各部門の状況は、以下のとおりです。

プロダクト部門

医療分野においては、放射線科向け製品販売は、引続き堅調に推移したもののオンライン請求義務化等に起因する新規投資手控えの影響を受け、クリニック、調剤薬局向け製品販売が伸び悩みました。なお、当第3四半期連結会計期間におきましては、医療機関向け音声入力システム「AmiVoice® Ex」シリーズの新バージョンVer. 6.80を販売開始し、既存製品の拡販も推進いたしました。

議事録分野においては、東京都議会、神奈川県議会をはじめ、自治体向け大型案件の獲得に成功しました。当第3四半期連結会計期間におきましても、新たに1件の受注を獲得しました。また、既存製品の拡充に向けて、より効率的な議事録作成のために使いやすくした議事録作成支援システムの新バージョンを販売開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における部門全体の売上高は、365百万円（対前年同四半期比32.0%増）となりました。

ソリューション部門

金融・製造分野においては、各社とも引続き設備投資に対して慎重な姿勢を継続しておりますが、コールセンタ向けソリューション販売に関し、みずほ情報総研株式会社など有力な金融系開発パートナーとの共同マーケティング等の効果が出始め、AIGエジソン生命保険株式会社での音声によるオペレータ支援システムの本導入が開始され、当第3四半期連結会計期間におきましても、新たに大手金融機関での導入や、テーマパークのコールセンタへの自動音声応答システム（IVR）の導入に成功しました。また、コールセンタ向けソリューションの既存音声認識製品（5製品群）を統合し、相互に情報を連携させることでより高い付加価値を提供する新製品「AmiVoice® Communication Suite」を発表し既存製品の拡充を進めました。

一方モバイル分野においては、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズへの当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入に加え、米アップル社携帯電話iPhone向け「音声認識メールVer1.0」の

償販売を開始しました。当第3四半期連結会計期間におきましては、同サービスをミニブログ「Twitter」にも対応させました。さらにiPhoneや、スマートフォンの国内での広がりを受け、iPhoneおよびスマートフォン向けのAmiVoice®のライセンスおよびASP提供を開始いたしました。今後は、スマートフォンにも音声認識技術AmiVoice®を普及させてまいります。

教育分野では、株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信講座「進研ゼミ+i」中1コースに加えて、中2コースにも拡大採用され、当第3四半期連結会計期間におきましては、英語発音矯正ソフト「AmiVoice® CALL Lite -pronunciation-」を一般向けに販売開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における部門全体の売上高は、377百万円（対前年同四半期比5.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、2,223百万円となりました。流動資産は85百万円減少し1,603百万円となりました。固定資産は179百万円増加し、620百万円となりました。有形固定資産は9百万円減少し、70百万円となりました。無形固定資産は主にソフトウェアの償却により53百万円減少し115百万円となり、投資その他の資産は主に投資有価証券を取得したこと等により、242百万円増加し433百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は主に買掛債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、236百万円となりました。流動負債は42百万円減少し、226百万円となりました。固定負債は1百万円増加し、9百万円となりました。純資産は主に四半期純損失278百万円を計上したが、新株予約権の行使による増資により資本金および資本剰余金が415百万円増加したこと等により、135百万円増加し1,987百万円となり、この結果、自己資本比率は89.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、当社の売上動向の季節変動要因を勘案し、平成21年5月15日付「平成21年3月期決算短信」において発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用

第1四半期連結会計期間より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益、セグメント情報への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々連結会計年度（平成20年3月期）および前連結会計年度（平成21年3月期）で営業損失を計上いたしました。

平成20年5月に「中期経営計画」を策定し、同計画を具体的に展開、各施策を推進して概ね計画通りに事業を進捗させてまいりました。当第3四半期連結会計期間においても、未だ営業損失を解消するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますものの、前年同連結会計期間に比べて、営業損失ならびにキャッシュフローは大幅に改善しております。また、当面の事業活動を推進する上で必要な資金は既に確保しており、事業継続にあたり重要な不確実性は存在しておりません。

当社は、同状況の存在を完全に払拭し、業績の回復および業容の拡大に努めるために、これまでどおり「中期経営計画」に従い、積極的に営業活動を行いつつ、費用の削減に取り組む一方で、必要な研究開発投資および人材の確保を行っていく所存であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,958	1,333,851
受取手形及び売掛金	99,109	307,092
有価証券	150,000	50,397
商品及び製品	14,196	7,751
仕掛品	37,103	5,490
原材料及び貯蔵品	100	917
その他	67,489	19,997
貸倒引当金	△13,505	△36,709
流動資産合計	1,603,451	1,688,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,244	63,244
減価償却累計額	△18,568	△12,126
建物(純額)	44,675	51,118
その他	82,787	78,812
減価償却累計額	△56,688	△49,877
その他(純額)	26,099	28,934
有形固定資産合計	70,774	80,053
無形固定資産		
ソフトウェア	110,987	163,312
リース資産	4,860	6,480
無形固定資産合計	115,847	169,792
投資その他の資産		
投資有価証券	357,801	116,039
敷金及び保証金	74,391	74,768
破産更生債権等	195,150	186,650
その他	1,884	9,260
貸倒引当金	△195,370	△195,150
投資その他の資産合計	433,856	191,568
固定資産合計	620,479	441,413
資産合計	2,223,930	2,130,204

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,686	108,559
未払金	41,281	46,015
リース債務	5,343	3,803
未払法人税等	7,295	11,758
前受金	80,212	34,274
仮受金	28,339	29,766
その他	25,611	34,876
流動負債合計	226,769	269,054
固定負債		
リース債務	7,791	6,585
為替予約	1,551	2,137
固定負債合計	9,342	8,723
負債合計	236,112	277,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,377,595
資本剰余金	3,577,231	3,369,728
利益剰余金	△6,108,025	△5,829,787
株主資本合計	2,054,303	1,917,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,432	△7,723
為替換算調整勘定	△65,053	△63,156
評価・換算差額等合計	△66,485	△70,879
新株予約権	—	5,768
純資産合計	1,987,817	1,852,426
負債純資産合計	2,223,930	2,130,204

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	644,608	761,174
売上原価	288,058	308,975
売上総利益	356,549	452,198
販売費及び一般管理費	942,872	839,636
営業損失(△)	△586,322	△387,438
営業外収益		
受取利息	4,385	7,070
為替差益	222	—
持分法による投資利益	25,429	36,756
雑収入	2,448	313
営業外収益合計	32,485	44,140
営業外費用		
支払利息	—	340
為替差損	13,393	9,148
雑損失	2,278	220
営業外費用合計	15,671	9,709
経常損失(△)	△569,508	△353,006
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,036	23,203
債務免除益	—	58,258
持分変動利益	178	—
特別利益合計	27,215	81,461
特別損失		
投資有価証券評価損	—	427
固定資産除却損	—	200
特別損失合計	—	628
税金等調整前四半期純損失(△)	△542,293	△272,173
法人税、住民税及び事業税	8,781	6,064
法人税等調整額	△36,788	—
法人税等合計	△28,006	6,064
四半期純損失(△)	△514,286	△278,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△542,293	△272,173
減価償却費	97,116	77,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,036	△22,983
受取利息及び受取配当金	△4,385	△7,070
支払利息	—	340
投資有価証券評価損益(△は益)	—	427
持分法による投資損益(△は益)	△25,429	△36,756
持分変動損益(△は益)	△178	—
債務免除益	—	△58,258
固定資産除却損	—	200
為替差損益(△は益)	13,604	9,074
売上債権の増減額(△は増加)	206,501	207,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,499	△37,239
前払費用の増減額(△は増加)	△174	4,293
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,412	△11,615
未払金の増減額(△は減少)	△51,032	△5,569
未払費用の増減額(△は減少)	3,902	5,175
その他	23,019	27,944
小計	△357,297	△118,986
利息及び配当金の受取額	4,385	3,004
利息の支払額	—	△340
法人税等の支払額	△10,473	△4,399
法人税等の還付額	—	1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△363,385	△119,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△6,624	△975
無形固定資産の取得による支出	△81,998	△416
投資有価証券の取得による支出	—	△260,000
敷金及び保証金の差入による支出	△357	△0
敷金及び保証金の回収による収入	32,107	308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20,018	—
その他	△385	△1,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,240	△412,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	353,059	409,236
リース債務の返済による支出	△116	△2,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,943	406,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,824	△9,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,508	△135,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,320	1,384,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,486,812	1,248,958

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社は、第1四半期連結会計期間に、連結子会社でありましたエムシーツー株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社でありました株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションはそれぞれ第2四半期連結会計期間において清算が終了いたしました。

この結果、当社グループはテレマーケティング事業及びその他事業から撤退し、主力事業である音声事業に経営資源の集中を図ることとなりました。

よって当社は当第3四半期連結累計期間において、音声事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは音声認識技術AmiVoice[®]（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資金調達を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金207,502千円、資本剰余金207,502千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,585,097千円、資本剰余金が3,577,231千円となっております。